

はじめに

「政治・経済」の難関私大も含めた近年の私大入試問題は、難問・奇問が減り、基礎力・応用力を問うものが主流を占めるようになってきました。きちんとした入試対策を講じれば、それに応じた結果が得られるような問題になってきた、といえます。

入試対策の第一歩は、教科書あるいは参考書、ということになります。しかし、それは文字通り第一歩であって、それだけでは入試問題に対応できる力はありません。難度の高い問題では教科書や参考書を越えた知識が問われることがありますし、応用力を必要とする問題も数多く出題されるからです。そうした問題を征服するためには、入試問題演習を通じて知識を広げたり応用力を高めたりしなければなりません。

「政治・経済」は、問題演習をこなした分だけ確実にその実力がつく教科といえます。その実力養成に、本書は大いに役立つと確信しています。本書の活用法を示しておきましょう。

本書は、政治分野と経済分野をそれぞれ10の分野に分けて、その実力完成を目指せるようにしてあります。それぞれの分野の最初の部分に、「要点整理」の項目を設けました。ここには入試に必要な重要事項が網羅されています。まずは、これを利用して、重要事項の確認をしてもらいたいと思います。

次に、本書では、入試問題の難易に応じて、三つのステップに分けて問題を配置してあります。これを利用して実力を養成しましょう。

Step 1 は、平易な入試問題を通じて基礎力を確認します。

Step 2 は、標準的な難度の問題を通じて、知識や応用力の拡充を図ります。

Step 3 は、難度の高い問題にも対応できる力を養成します。

各問題を解き終えたら、別冊の解説を読んで問題解法を習得しましょう。ここには、問題を解くのに必要なポイントだけでなく、その問題を通じて広げてもらいたい知識なども示しておきました。

本書を通じて、入試に必要な知識の習得と応用力の養成を図ってもらいたいと思います。

著者

目次

政治編

1	民主政治の基本原則	8
	Step 1 ㉠人権保障の歴史, ㉡各国の政治制度	12
	Step 2 人権保障の歴史	15
	Step 3 近代国家と民主政治の基本原則	18
2	明治憲法(大日本帝国憲法)と日本国憲法	20
	Step 1 ㉠新旧憲法の比較, ㉡日本国憲法の基本原則	24
	Step 2 ㉠新旧憲法の比較, ㉡日本国憲法の改正手続き	26
	Step 3 日本国憲法の制定過程	29
3	日本国憲法の人権保障	30
	Step 1 法の下での平等と自由権	34
	Step 2 自由権と社会権	35
	Step 3 ㉠人身の自由, ㉡現代社会と人権	38
4	平和主義と日本の安全保障政策	42
	Step 1 憲法第9条をめぐる動向	46
	Step 2 ㉠・㉡日本の安全保障体制	47
	Step 3 平和主義をめぐる諸問題	51
5	日本の統治機構	54
	Step 1 ㉠国会の仕組み, ㉡国会と内閣	58
	Step 2 国会の権能と制度改革	60
	Step 3 ㉠司法権の独立, ㉡裁判の仕組みと制度改革	63
6	地方自治の理念と現状	68
	Step 1 新旧憲法下の地方制度	72
	Step 2 地方自治の仕組み	73
	Step 3 地方自治の現状と分権改革	76
7	選挙と政党	78
	Step 1 ㉠日本の政党政治, ㉡55年体制の崩壊	82
	Step 2 選挙の仕組み	84
	Step 3 日本の選挙制度	86
8	現代政治の諸問題	90
	Step 1 行政改革の動向	94
	Step 2 ㉠世論と政治的無関心, ㉡情報化社会の諸問題	96
	Step 3 ㉠行政の民主化, ㉡「大きな政府」と「小さな政府」	99
9	国際社会の成立と発展	102
	Step 1 国際連盟と国際連合	106
	Step 2 ㉠国際裁判, ㉡国際社会と安全保障	108
	Step 3 国際連合の現状と課題	112
10	国際政治の動向と課題	114
	Step 1 冷戦の成立とその終結	118
	Step 2 ㉠戦後日本の外交, ㉡国際社会の動向	120
	Step 3 軍縮条約と地域紛争	124

経済編

1	経済体制の変容と経済学説	128
	Step 1 資本主義の発達と変容	132
	Step 2 市場と国家	133
	Step 3 「大きな政府」と「小さな政府」	135
2	経済の三主体と市場	136
	Step 1 ①・②企業	140
	Step 2 ①・②・③市場機構	142
	Step 3 市場機構と市場の失敗	144
3	財政と金融	146
	Step 1 ①・②財政	153
	Step 2 ①・②通貨と金融	155
	Step 3 財政と金融	158
4	国民所得	160
	Step 1 国民所得の諸概念	165
	Step 2 国内総生産	166
	Step 3 国民所得	167
5	日本経済の発展	170
	Step 1 日本経済の発展	176
	Step 2 第二次世界大戦後からバブル崩壊まで	178
	Step 3 ①・②バブル崩壊後の日本経済	180
6	中小企業・農業問題	184
	Step 1 ①中小企業問題, ②日本経済の発展と中小企業・農業問題	189
	Step 2 ①戦後日本の農業, ②中小企業問題	191
	Step 3 農業問題	194
7	国民生活を取り巻く諸問題	196
	Step 1 消費者問題	201
	Step 2 日本の公害	202
	Step 3 都市問題	203
8	労働・社会保障問題	206
	Step 1 労働運動の展開と労働基本権の保障	211
	Step 2 日本の社会保障制度	212
	Step 3 ①労働市場, ②貧困問題	214
9	国際経済の仕組みと発展	218
	Step 1 貿易と国際収支	223
	Step 2 IMF体制の成立とその動揺	224
	Step 3 ①自由貿易, ②外国為替相場	226
10	国際経済の動向	230
	Step 1 地域的経済統合	237
	Step 2 南北問題	238
	Step 3 ①地球環境問題, ②資源エネルギー問題	240

本書の構成

本書は、「要点整理」「問題演習」の本冊、「解答・解説」の別冊で構成され、重要事項の学習と、過去に出題された様々な私大入試問題演習を通じて、政治・経済の大学入試に必要な知識の習得と実力の養成を行うことを目指しています。

本冊 — 要点整理，問題演習

・要点整理

大学入試に必要な重要事項を網羅しています。付属のチェックシート(赤シート)を活用するとより覚えやすくなります。

・問題演習

過去に出題された様々な難度・形式の私大入試問題を掲載しています。

- Step 1** 基礎力を確認することをねらいとした平易な問題です。
- Step 2** 知識や応用力の拡充を図ることをねらいとした標準的な難度の問題です。
- Step 3** 難度の高い問題にも対応できる力を養成することをねらいとした問題です。

*改題（「改」）の表示について

問題文、設問文、選択肢のいずれか(もしくはいくつか)に入試問題から変更を施したものには、出題大学名の後に「改」と付けました。変更を加えず、問題文の一部や小問のみを削除した場合は「改」としていません。

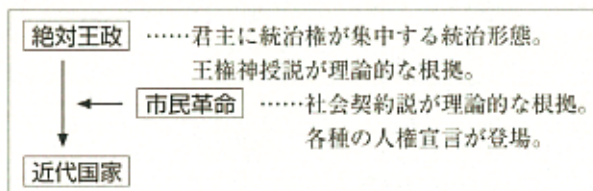
別冊 — 解答・解説

問題を解くのに必要なポイントだけでなく、その問題を通じて広げてもらいたい知識も示しています。また、解説に出てくる語句のなかで、さらに詳しく知っておくべき語句を「**語句解説**」で紹介しています。

1 民主政治の基本原理

1. 近代民主政治の成立

(1) 絶対王政と市民革命



① **王権神授説** 国王の権力は神から授けられたものであるから絶対不可侵であるという説。

② 市民革命と権利保障の歴史

〔イギリス〕

1215	マグナ・カルタ ……貴族の特権をジョン王に認めさせようとした。
1628	権利請願
1642	ピューリタン(清教徒)革命(～49)
1679	人身保護法
1688	名誉革命
1689	権利章典 ……名誉革命の成果を確認したもの。

〔アメリカ〕

1775	独立革命(～83)
1776	バージニア権利章典 ……自然権思想に立脚した初の憲法典。 独立宣言 ……13州の共同宣言、ジェファソンが起草。

〔フランス〕

1789	フランス革命 フランス人権宣言 ……人および市民の権利宣言。
------	--

(2) 社会契約説

人間は自然状態(国家以前の状態)において生まれながらに**自然権**をもち、これを確実に保障するために各人が契約を結び国家を設立する、とする思想。近代**自然法**(人間の理性に基づく普遍的な法)を基礎とする。

① **ホブズ**(英)『リバイアサン』

- ・自然権……自己保存権(自分の生命を守るために何でもなしうる権利)。
- ・自然状態……「万人の万人に対する闘争」状態。
- ・社会契約……自然権を主権者に全面的に委譲。
→ 絶対的な権力を有する国家の設立。

1

民主政治の基本原理

Step 1

Ⅰ 人権保障の歴史、Ⅱ 各国の政治制度

問題⇒本冊 Ⅰ 12p, Ⅱ 13p

Ⅰ

◆解答◆

- 問1 (A) - 2 (B) - 6 問2 (C) - 2 (D) - 5 (E) - 7
 問3 (F)・(G)・(H) - 3, 5, 7(順不同)
 (I)・(J)・(K)・(L) - 9, 11, 12, 14(順不同)
 問4 (M) - 2 (N) - 7 (O) - 6 (P) - 11 (Q) - 9
 (R)・(S)・(T) - 13・15・17(順不同)

◆解説◆

問1 (A)：イギリスのマグナ・カルタ(1215年)は、貴族・僧侶などの特権階層が自己の特権をジョン王に認めさせようとした文書で、「不当な逮捕や課税権の制限」などを内容としている。(B)：前後の文脈から、「民主政治」が正解と判断できる。

問2 イギリスの権利請願(1628年)は、議会の同意なくして課税や不当な逮捕をされないこと、国民の財産が不法に徴収されないこと、身体の自由が保障されることなどを内容とする文書で、エドワード・コーク(クック)が起草したものである。またコークは、「国王といえども神と法の下にある」という13世紀の法律家ブラクトンの言葉を引用して、当時の国王ジェームズ1世の専制支配を諫め、イギリスにおける法の支配の発展に重要な役割を果たしたことで知られる。

問3 (F)・(G)・(H)：フランス革命(1789年)の根本理念は、自由・平等・博愛である。フランスの国旗(三色旗)は、この三つの言葉を象徴している。(I)・(J)・(K)・(L)：フランス人権宣言(1789年)は、「人権の不可侵」、「国民主権」、「所有権の保障」について、それぞれ「あらゆる政治的結合の目的は、天賦にして不可侵の人権を維持するにある」(第2条)、「あらゆる主権の原理は、本来、国民のうちにある」(第3条)、「所有権は不可侵にして神聖な権利である……」(第17条)と規定している。「権力分立」についても、「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものではない」と規定している。

問4 (M)：1948年に国連総会で採択された文書は世界人権宣言である。この文書は、すべての国が達成すべき人権の共通基準を明らかにしたものである。ただし、条約ではないため法的拘束力をもたないということに注意しよう。(N)・(O)・(P)・(Q)：1966年に国連総会で採択された国際人権規約は、「経済的・社会的及び文化的権利